

MOTION & CONTROL

第140期 事業報告書

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)



証券コード 6471

NSK 日本精工株式会社

株主の皆様へ

Q 当期の売上の状況をお聞かせください。

A 当期は、国内におきましては、期後半からの米国経済の減速が鮮明となり先行きに不透明感の残る状況となりましたものの、輸出の増加やIT関連需要の増大等を背景に、全体といたしましては、国内売上高は前年と比べ、精機製品を中心に大幅な増収となりました。

海外におきましては、米州は、期後半以降、米国経済の減速はありましたものの、自動車向けや精機製品を中心に売上を伸ばし、欧州も順調な経済状況を背景に、円換算による目減りはありませんものの売上を伸ばしました。また、アジアにおきましても、アセアン地域や中国、韓国での電機・情報機器向けを中心に売上を伸ばしました。

Q 収益面について、「事業構造改革」の効果はいかがでしたか？

A NSKグループは、収益体質の改善に向けた「事業構造改革」に引き続き取り組んでまいりました。

国内におきましては、販売体制の再編成をし、販売拠点、人員配置の見直し等を行いました結果、営業効率を向上させると共に、販売力の強化を図ることができました。また、仕掛品などの棚卸資産の圧縮に努め、有利子負債の削減等財務体質の改善を進めてまいりました。

海外におきましては、特にユーロ安の影響で収益が悪化をしている欧州では、全社を挙げて黒字化に取り組む体制を作り、生産拠点や販売体制の見直しなどによる事業の再編成を行い、諸施策を実施しております。アジアにおきましてはミニアチュア、小径玉軸受の生産能力の増強と競争力の強化に努めました。一方、コア商品の一つである自動車用軸受につきましては、ユーザーニーズに応えるため、積極的なグローバル展開に取り組んでおります。

このような結果といたしまして、収益面におきましては、国内外の売上増とグループ全体が取り組んでまいりました「事業構造改革」や積極的な「攻めの戦略」の成果等により大幅な増益を達成することができました。

Q 今後先行きに不透明感の残る経営環境に対して、どのような事業展開を進めていくのですか？

A 当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には世界的な景気後退であり、中長期的には自動車産業に代表されるようなグローバルな業界再編、ビジネススケールの巨大化・スピード化が起っています。つまり、大規模な構造変化の中にいるといえます。また、販売、生産、開発、調達など各方面においてITの導入が急速に浸透し、これまでのビジネスの形態が変わりつつあります。

このような環境の中で、今まで行ってまいりました「事業の選択と集中」を事業戦略の基本とし、事業毎の収益責任を一層明確にすることにより、グローバルな規模での収益体質の強化に努め

連結財務ハイライト

当期のNSKグループの連結売上高は、全世界いずれの地域におきましても前年を上回り5,331億円と前期に比べて9.6%の増収となりました。これはNSKグループの過去最高の売上高で、初めて5,000億円を上回りました。売上の構成比は国内が57%、海外が43%となりました。

経済の好調に支えられて、軸受の堅調に加え精機製品の売上が伸びました。また、NSK本体の事業構造改革が大きく寄与しました結果、営業利益は258億円となりました。経常利益は持分法による投資利益32億円に加え金融収支の改善もあり191億円と前年比124.6%増となりました。

退職給付会計適用に伴う変更時差異を一括費用処理し特別損失として179億円計上しましたが、退職給付信託設定益を202億円計上しましたので、当期純利益は114億円と前期に比べ大幅な増益となりました。

(単位:百万円)

	第140期 平成13年3月期	第139期 平成12年3月期
売上高	533,144	486,539
営業利益	25,841	14,701
経常利益	19,068	8,490
当期純利益	11,425	2,798
総資産	680,457	668,774
株主資本	227,383	215,991
株主資本比率(%)	33.4	32.3
一株当たり		(単位:円)
株主資本	405.12	384.65
年間配当額	6.00	5.00
当期純利益	20.35	4.98

TOP MESSAGE

ていきたいと考えております。例をあげますと、電動パワーステアリング事業につきましては、スピーディーな展開を図るため分社化し、本年4月よりエヌエスケー・ステアリングシステムズ株式会社として営業を開始いたしました。また、精機製品につきましては、情報・通信関連の需要は今後も成長すると期待されますので、ボールねじの新たな生産拠点として日本精工九州(株)で新工場の建設を行い、本年4月より生産を開始いたしました。軸受につきましても、コア製品である玉軸受や自動車用軸受などに重点的に経営資源を投入して、グローバル化したユーザーの多様なニーズに応えられるよう取り組んでおります。

た無段変速機(CVT)のような省エネに貢献する自動車部品も実用化されております。今後、製品開発やグリーン調達などNSKグループ全体で環境問題への取り組みを一層充実させるとともに環境報告書等で積極的な情報公開を進めていきたいと考えております。



取締役社長 関谷 哲夫

Q その他に「e-ビジネス」や環境問題への取り組みについてお聞かせください。

A NSKは、昨年より取引先とのビジネス拡大・提携の強化をめざしたe-ビジネスへ本格的な取り組みを開始しております。

お客様には専用サイトも開設しており、技術情報の提供をはじめ、製品選定や在庫検索、発注機能等お客様のサービス向上や業務プロセスの大幅な変革をめざしております。

今後、さらに、NSKのホームページの拡充も進め、製品情報や投資家向け情報等、より一層充実させていきたいと考えております。

また、環境問題についてですが、当社の主要製品は、エネルギーをコントロールする役割を有しており、もともと環境に優しい製品であると考えております。今年の日経最優秀製品賞を受賞し

Q 最後に一言お願いします。

A NSKは、ワールドワイドに広がるユーザーニーズに対して、最高の満足が得られるよう技術的に優れた商品を開発、提供することに加え、生産・販売のネットワーク、技術サービス体制を確立することで、信頼されるブランドを作り上げ、国際的に高く評価されるグローバル企業をめざし、そのための施策をグループを挙げて取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高



営業利益



経常利益



当期純利益



部門別の状況(連結)

軸受

事業概要

NSKの軸受事業は、連結売上高の約60%を占める中核事業であり、世界の軸受産業で第2位を占めています。NSKは、あらゆる種類の転がり軸受を取り扱い、生産、販売およびR&Dの拠点を日・米・欧・アジアの4極に展開しています。

近年海外事業のウエートが高まっており、今年度の軸受売上高の約52%は日本以外で販売しています。



工作機械用 精密軸受

市場環境と業績

日本における売上高は、電機・情報産業向けが生産の海外移転を反映して減少しましたが、IT関連および半導体製造装置メーカー向けに大幅な伸びにより精密軸受等が増加するとともに、自動車産業向けが堅調に推移しましたので、前年同期比で約3%増加しました。米州および欧州は、為替換算の影響があったものの、全体としては堅調な経済状況を反映して、自動車産業向けを中心に増加しました。アジアは、好調な経済を反映して、現地生産品および日本品ともに増加し、前年同期比で約16%増加しました。以上の結果、軸受の連結売上高は3,184億円と、前年同期比で5.0%の増収となりました。

また、生産・販売体制の見直しとして、国内においては、非自動車分野の販売体制を再編成し、1販売子会社体制としました。併せて販売・物流拠点および人員・組織体制を合理化し、営業効率の向上を図りました。

海外においては、欧州では、英国のフェリブリッジ工場を閉鎖し、また、ピータリー工場の小径玉軸受ラインをポーランドのイスクラ工場に移管する等、昨年度に引き続き事業の再編成を進め、収益の改善に努めました。米州では、米国およびブラジルにおいて、足回り用HUBユニット、オートマチックトランスミッション用ころ軸受等の自動車産業向けを中心とした増強投資を実施しました。アジアでは、ミニアチュア・小径玉軸受、標準玉軸受および自動車・電装用軸受に関して、インドネシア、マレーシア、中国および韓国の現地工場に増強投資を実施しました。

展望と戦略

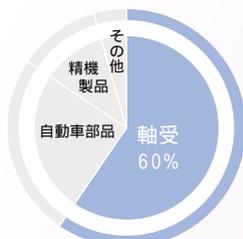
今後とも、NSKの強い生産品種である自動車用軸受、標準玉軸受、ミニアチュア・小径玉軸受、精密軸受等に「資源を集中」し、グローバルなユーザーニーズに応えていきます。また、高利益分野であるころ軸受を中心とした市販分野の拡販に努めていきます。

さらに、成長産業であり先端技術の集積である液晶および半導体産業の製造工程等、低発塵、高耐食、非磁性、高温が要求される特殊な環境下において使用される製品を10年以上開発してきました。独自の技術を駆使して、特殊環境用の軸受「スペースアシリーズ」を充実し、高度化する先端技術の発展に貢献していきます。



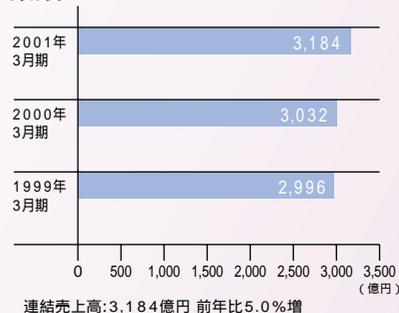
特殊環境用軸受スペースア™シリーズ

事業概要

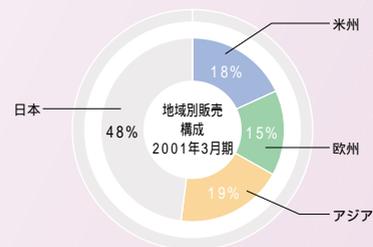


全売上の6割を占める中核事業
 中核商品:ミニアチュア・小径玉軸受、標準玉軸受
 自動車用軸受、精密軸受

業績



売上高内訳



部門別の状況(連結)

自動車部品

事業概要

NSKは、燃費向上や排ガス低減等の環境対策に加えて操縦安定性と操舵フィーリングに優れた電動パワーステアリングで世界最大の累計生産高と圧倒的シェアを誇るトップメーカーです。

NSKの自動車部品事業は、この電動パワーステアリングをはじめとするステアリング事業、ワンウェイクラッチに代表されるオートマチックトランスミッション部品事業で構成されています。

NSKは開発段階からユーザーニーズに応えた製品の提供を心がけ、国内外のユーザーと幅広い取り引きがあります。



電動パワーステアリング



ハーフトロイダルCVT
パワートロスユニット

市場環境と業績

日本においては、自動車産業の堅調な推移を背景に、近年急成長を遂げてきた電動パワーステアリングおよびオートマチックトランスミッション用部品等が大きく貢献し増収となりました。アジアにおいては韓国を中心に回復基調となり、売上を伸ばしました。

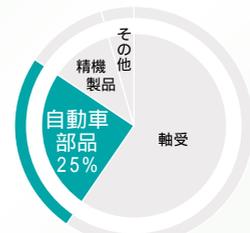
また、今期より米国のシートベルト事業子会社であるNSKセフティ・テクノロジー社を売却したことにより連結対象から除外しました。一方、英国および米国のステアリング子会社であるナステック社が連結対象に加わったことにより、自動車部品全体の連結売上高は1,332億円となり、前年同期比13.4%の増収となりました。

展望と戦略

自動車メーカーの再編が世界規模で進み、プラットフォームが統合化される中でビジネススケールが巨大化しています。安全・環境・IT・モジュール・システム・グローバル統一仕様といったユーザー要求に迅速に対応できる体制が求められています。

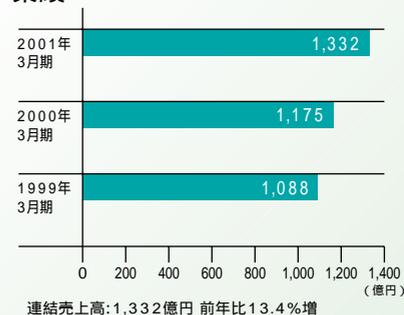
このようなビジネスの環境変化に的確に対応し、高収益体質への転換と事業拡大をめざしていきます。

事業概要

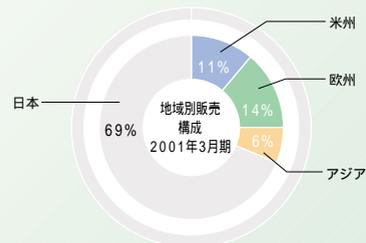


ステアリング事業、オートマチックトランスミッション部品事業の2つの柱

業績



売上高内訳



精機製品

事業概要

NSKの精機製品は、直動製品とメカトロ製品から構成されています。主な製品には、直動製品ではボールねじ、リニアガイド等があり、メカトロ製品では、メガトルクモータ、精密位置決めテーブル等があります。世界No.1であるボールねじは、半導体製造装置や工作機械の高精密かつ高速な位置決めを行うための主要機械部品として産業の発展に大いに貢献しています。また、メカトロ製品分野では、超精密位置決め技術を活かし、先端産業ニーズにマッチしたユニット製品の開発に取り組んでいます。



NSK S1シリーズ™ボールねじ・リニアガイド

市場環境と業績

日本においては、半導体製造装置関連の好調および工作機械向けの回復により、大きく売上高を伸ばしました。海外についても、米州、欧州、アジアとも好調で、特に米国の半導体製造装置用のメカトロ製品は飛躍的に売上高が伸びました。この結果、連結売上高580億円と前年同期比35.5%の大幅な増収となりました。

急激な需要の増加に対しては、生産設備の増強投資を迅速に行い、生産効率の向上を図ってきました。

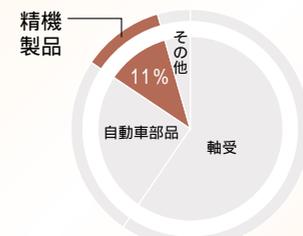
展望と戦略

精機製品の需要は、景気変動の影響が大きいものの今後も高い成長が期待されます。ユーザーニーズを開拓し、それを満たしていく製品開発体制と生産体制を強化し、さらなる事業拡大をめざしていきます。



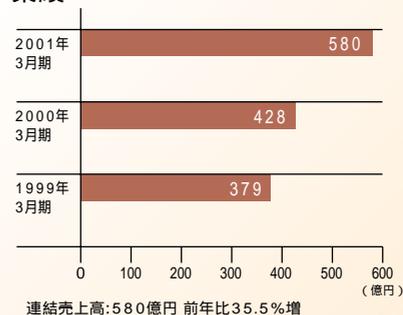
メガスラストモータPMSシリーズ/Yシリーズ

事業概要

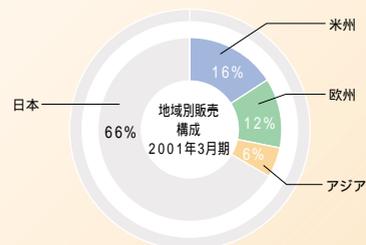


製品構成:ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品の3つの柱

業績



売上高内訳



特集 環境への取り組み

New Technology of Hub Unit Bearing

ABSセンサ内蔵ハブユニット

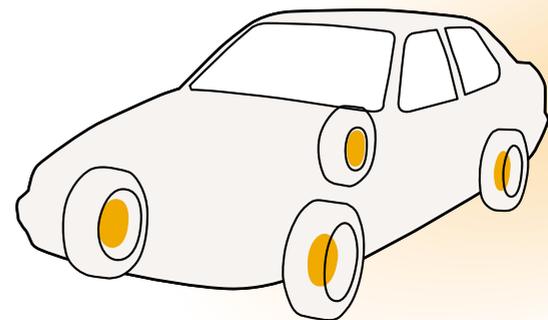
自動車の安全性向上に対する意識が高まるなか、ABS(アンチロックブレーキシステム)搭載の自動車が増加の一途をたどっています。

ABSは方向の安定性を図ることを目的とした自動制御システムで、急ブレーキをかけた時や滑りやすい路面において車輪のロックを未然に防ぎ、操舵性を確保します。

「ハブユニット」は自動車の重量を支え、車輪に回転を伝達します。

「ABSセンサ内蔵ハブユニット」とは、ハブユニットの中にABSに不可欠な車輪の回転速度を検出するセンサを取り込んで一体化した新技術です。

NSKでは、ABSセンサを第三世代ハブユニット(HUB III)に内蔵することで、外界からの影響を遮断した、クリーンな環境での高精度なセンシングを可能にしました。環状センサという独自の技術は高出力、省スペース、軽量化も可能にしました。

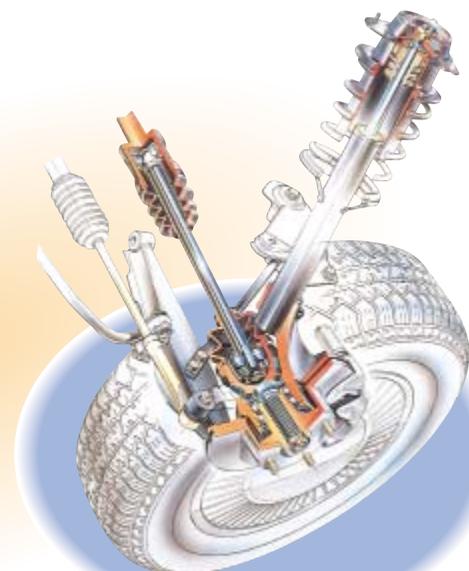


環境に配慮した揺動加締め

環境への配慮から、自動車の軽量化、省エネ化が進んでいます。

早くからハブユニットの軽量化に取り組んできたNSKでは、さらなる軽量化をめざし、「揺動加締め」による内輪の締結技術を開発しました。

従来のHUB IIIでは、内輪を固定するためにナットを使用していましたが、揺動加締めを用いたHUB IIIでは、シャフトを塑性変形させて内輪を固定します。その結果、部品点数の減少、信頼性の向上、省スペース、軽量化が可能となりました。



HUB I

複列アンギュラ玉軸受



HUB II

外輪にフランジを取り付けた複列アンギュラ玉軸受。フランジは、車輪あるいは車体に固定される。



HUB III

内・外輪にフランジを取り付けた複列アンギュラ玉軸受。内輪フランジは車輪に、外輪フランジは車体に固定される。



2000年日経優秀製品・サービス賞受賞!

NSKは、日産自動車株式会社および出光興産株式会社と共同で、2000年日経優秀製品・サービス賞(最優秀賞-日本経済新聞賞)を受賞いたしました。

今回受賞の対象となった「エクストロイドCVT」は、ディスクとパワーローラーの組み合わせでスムーズに加減速できる無段変速機です。

自動変速機(AT)のような変速ショックがないほか、エンジン効率を最適な状況に制御するため、ATに比べ燃費効率が10%程度向上するなどの特徴があります。

またスチールベルトを利用した従来のCVTでは不可能だった、大排気量車への採用を可能にしました。

NSKはCVTのディスクとパワーローラーの商品化に成功し、日産自動車株式会社が新型セドリック/グロリアに世界で初めて採用しました。



授与された表彰額とブロンズ像

FINANCIAL REPORT

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	321,575	392,459	流動負債	261,952	282,719
現金及び預金	18,746	24,342	支払手形及び買掛金	104,963	99,423
受取手形及び売掛金	148,007	129,813	短期借入金	95,210	106,763
有価証券	23,134	108,237	コマーシャルペーパー	10,000	
棚卸資産	102,324	101,526	社債	273	31,666
その他の流動資産	30,517	30,079	未払法人税等	5,222	5,524
貸倒引当金	1,155	1,539	その他の流動負債	46,282	39,342
固定資産	358,881	247,631	固定負債	179,749	160,951
有形固定資産	201,574	185,396	社債	116,989	97,278
建物及び構築物	59,889	59,764	長期借入金	23,285	25,610
機械装置及び運搬具	94,103	86,236	繰延税金負債	13,913	1,538
土地	25,688	23,192	適格退職年金過去勤務債務		14,637
その他の有形固定資産	21,892	16,203	退職給与引当金		12,262
無形固定資産	2,279	1,979	退職給付引当金	14,986	
投資その他の資産	155,027	60,254	役員退職慰労引当金	1,565	424
投資有価証券	146,235	41,516	その他の固定負債	9,009	9,199
長期貸付金	128	135	負債合計	441,701	443,670
繰延税金資産	1,004	10,579	(少数株主持分)		
その他の投資その他の資産	9,104	9,073	少数株主持分	11,372	9,112
貸倒引当金	1,446	1,049	(資本の部)		
為替換算調整勘定		28,683	資本金	67,175	67,167
資産合計	680,457	668,774	資本準備金	82,359	82,351
			連結剰余金	74,453	66,593
			その他有価証券評価差額金	27,107	
			為替換算調整勘定	23,315	
			自己株式	344	2
			子会社の所有する親会社株式	51	117
			資本合計	227,383	215,991
			負債、少数株主持分及び資本合計	680,457	668,774

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	366,077百万円	350,060百万円
2. 受取手形割引高	112百万円	1,401百万円
受取手形裏書譲渡高	124百万円	251百万円
保証債務等	1,987百万円	1,473百万円

(保証類似行為を含めております。)

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	対売上高比率%	金額	対売上高比率%
売上高	533,144	100.0	486,539	100.0
売上原価	428,291	80.3	393,711	80.9
売上総利益	104,852	19.7	92,827	19.1
販売費及び一般管理費	79,011	14.9	78,126	16.1
営業利益	25,841	4.8	14,701	3.0
営業外収益	9,697	1.8	9,036	1.9
受取利息及び配当金	2,558	0.5	2,925	0.6
持分法による投資利益	3,228	0.6	3,298	0.7
雑益	3,910	0.7	2,811	0.6
営業外費用	16,469	3.0	15,247	3.2
支払利息	9,430	1.7	10,332	2.1
雑損	7,039	1.3	4,914	1.1
経常利益	19,068	3.6	8,490	1.7
特別利益	24,757	4.6	21,318	4.4
投資有価証券売却益	3,620	0.7	14,037	2.9
退職給付信託設定益	20,241	3.8		
関係会社株式売却益	895	0.1		
固定資産売却益			6,408	1.3
過年度タンピング税修正益			872	0.2
特別損失	20,514	3.8	21,208	4.3
事業構造改善費用	2,606	0.5	8,676	1.8
退職給付変更時差異	17,907	3.3		
希望退職関連費用			10,519	2.1
有価証券評価損			2,012	0.4
税金等調整前当期純利益	23,312	4.4	8,599	1.8
法人税、住民税及び事業税	8,271	1.6	7,768	1.6
法人税等調整額	2,861	0.6	2,836	0.6
少数株主利益	753	0.1	868	0.2
当期純利益	11,425	2.1	2,798	0.6

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	対売上高比率%	金額	対売上高比率%
連結剰余金期首残高	66,593		66,182	
連結剰余金増加高			577	
連結子会社増加に伴う増加			487	
持分法適用会社増加に伴う増加			90	
連結剰余金減少高	3,565		2,964	
配当金	3,367		2,807	
役員賞与	198		157	
当期純利益	11,425		2,798	
連結剰余金期末残高	74,453		66,593	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	対売上高比率%	金額	対売上高比率%
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	23,312		8,599	
減価償却費	26,210		26,349	
連結調整勘定償却額			1,496	
貸倒引当金の増減額	13		108	
退職給与引当金の減少額			1,326	
退職給付引当金の増減額	5,565		75	
受取利息及び受取配当金	2,558		2,925	
支払利息	9,430		10,332	
有価証券評価損			2,020	
持分法による投資利益	3,228		3,298	
有形固定資産売却益	855		6,408	
投資有価証券売却益	3,620		14,037	
関係会社株式売却益	895			
売上債権の増加額	16,251		14,450	
棚卸資産の減少額	732		5,655	
仕入債務の増加額	4,660		17,717	
その他	6,135		2,155	
小計	37,519		32,064	
利息及び配当金の受取額	5,308		2,916	
利息の支払額	9,717		10,344	
法人税等の支払額	8,665		4,264	
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,444		20,371	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			4,102	
有価証券の売却による収入			38,010	
有形固定資産の取得による支出	33,872		26,701	
有形固定資産の売却による収入	4,292		8,760	
投資有価証券の取得による支出	364		714	
投資有価証券の売却による収入	10,449		2,269	
子会社株式の売却による収入	1,107			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			411	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	956			
持分法適用会社株式の追加取得による支出	1,356		3,136	
貸付金の貸付による支出	363		72	
貸付金の回収による収入	497		60	
その他	1,061		1,281	
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,714		15,244	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	8,515		2,033	
コマーシャルペーパーの純増減額	10,000			
長期借入による収入	5,701		5,251	
長期借入金の返済による支出	12,801		8,598	
社債の発行による収入	20,000			
社債の償還による支出	31,649		10,491	
配当金の支払額	3,088		2,809	
少数株主への配当金の支払額	128		214	
その他	343		174	
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,140		19,071	
現金及び現金同等物に係る換算差額	508		2,467	
現金及び現金同等物の増加額	14,901		14,076	
現金及び現金同等物の期首残高	61,613		41,673	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			5,862	
現金及び現金同等物の期末残高	46,712		61,613	

FINANCIAL REPORT

単体決算の概要

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第140期 (平成13年3月31日)	第139期 (平成12年3月31日)	科 目	第140期 (平成13年3月31日)	第139期 (平成12年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	224,293	300,082	流動負債	172,559	182,026
現金及び預金	1,324	2,605	支払手形	11,881	30,180
受取手形	1,493	12,079	買掛金	78,643	58,766
売掛金	118,514	114,059	短期借入金	44,518	44,372
有価証券	22,310	106,763	コマーシャルペーパー	10,000	
自己株式	0	2	社債		30,000
製品	9,309	14,899	転換社債	273	
仕掛品	19,777	21,259	未払金	10,545	3,851
材料	953	917	未払法人税等	2,303	2,781
貯蔵品	1,216	1,065	未払費用	11,466	11,009
未収入金	19,680	15,596	その他の流動負債	2,926	1,064
繰延税金資産	2,164	1,629	固定負債	158,055	136,321
その他の流動資産	27,782	9,875	社債	100,000	80,000
貸倒引当金	234	671	転換社債	16,989	17,278
固定資産	364,605	242,409	長期借入金	14,632	14,300
有形固定資産	105,631	97,496	繰延税金負債	12,994	
建物	27,278	28,337	適格退職年金過去勤務債務		13,410
構築物	1,842	1,804	退職給与引当金		10,536
機械装置	50,410	45,700	退職給付引当金	11,364	
車両運搬具	245	312	役員退職慰労引当金	1,565	424
工具器具備品	3,033	2,818	その他の固定負債	511	372
土地	16,757	14,792	負債合計	330,615	318,348
建設仮勘定	6,064	3,731	(資本の部)		
無形固定資産	1,393	1,214	資本金	67,175	67,167
借地権	1,165	1,045	法定準備金	92,451	92,125
その他の無形固定資産	228	169	資本準備金	82,359	82,351
投資等	257,580	143,697	利益準備金	10,092	9,774
投資有価証券	110,008	7,090	剰余金	72,278	64,851
子会社株式	140,909	122,285	事業研究費積立金	1,627	1,627
自己株式	343		特別償却積立金	11	23
長期貸付金	2,666	2,743	海外投資損失積立金	1	9
繰延税金資産		7,470	固定資産圧縮積立金	1,477	1,555
その他の投資等	4,907	5,032	別途積立金	58,766	58,766
貸倒引当金	1,255	923	当期末処分利益	10,394	2,869
			(うち当期利益)	(10,924)	(2,707)
			評価差額金	26,378	
			その他有価証券評価差額金	26,378	
資産合計	588,899	542,491	資本合計	258,283	224,143
			負債及び資本合計	588,899	542,491

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第140期 <small>(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</small>		第139期 <small>(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)</small>	
	金額	対売上高比率%	金額	対売上高比率%
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	357,009	100.0	352,406	100.0
売上原価	303,871	85.1	304,088	86.3
販売費及び一般管理費	37,529	10.5	42,253	12.0
営業利益	15,608	4.4	6,065	1.7
営業外損益の部				
営業外収益	10,582	2.9	5,941	1.7
受取利息及び配当金	6,898	1.9	3,880	1.1
雑益	3,684	1.0	2,060	0.6
営業外費用	10,355	2.9	8,816	2.5
支払利息	4,828	1.3	5,473	1.6
雑損	5,526	1.6	3,343	0.9
経常利益	15,836	4.4	3,189	0.9
(特別損益の部)				
特別利益				
投資有価証券売却益	3,596	1.0	14,003	4.0
退職給付信託設定益	20,241	5.7		
子会社株式売却益	311	0.1		
固定資産売却益			6,268	1.8
特別損失	23,087	6.5	17,809	5.1
事業構造改善費用	905	0.2	3,874	1.1
退職給付変更時差異	16,963	4.8		
子会社支援損等	4,228	1.2		
子会社株式売却損	990	0.3		
希望退職関連費用			10,423	3.0
有価証券評価損			1,773	0.5
子会社株式評価損等			1,738	0.5
税引前当期利益	16,897	4.7	5,653	1.6
法人税、住民税及び事業税	4,120	1.1	3,900	1.1
法人税等調整額	1,852	0.5	953	0.3
当期利益	10,924	3.1	2,707	0.8
前期繰越利益	1,322		1,706	
中間配当額	1,684		1,404	
利益準備金積立額	168		140	
当期末処分利益	10,394		2,869	

利益処分

(単位 百万円)

科 目	第140期	第139期
当期末処分利益	10,394	2,869
特別償却積立金取崩額	11	12
海外投資損失積立金取崩額		7
固定資産圧縮積立金取崩額	84	189
計	10,490	3,078
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	200	150
利益配当金	1,684	1,404
	1株につき3円00銭	1株につき2円50銭
役員賞与金	130	90
(うち、監査役分)	()	(10)
固定資産圧縮積立金	136	111
固定資産圧縮特別勘定積立金	74	
別途積立金	4,500	
計	6,725	1,756
次期繰越利益	3,765	1,322

(注)平成12年12月12日に、1,684百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

会社概要(平成13年3月31日現在)

商号 : 日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
本社 : 東京都品川区大崎一丁目6番3号
設立 : 大正5年11月8日
資本金 : 671億円
従業員数 : 8,135名
主な事業内容 : 軸受等の機械部品及び電子応用製品の製造販売

役員(平成13年3月31日現在)

*取締役社長(執行役員 社長) 関谷 哲夫
*取締役(執行役員 専務) 高田 紘
*取締役(執行役員 専務) 楠木 直隆
*取締役(執行役員 専務) 小坂 幸男
*取締役(執行役員 専務) 古村 恭三郎
*取締役(執行役員 専務) 朝香 聖一
*取締役(執行役員 専務) 村田 正雄
取締役 伊藤 建彦

注 : *は代表取締役

常勤監査役 頼 峰雄
常勤監査役 中森 録司
監査役 小林 喬
監査役 山本 恵朗
執行役員 常務 寺尾 勇
執行役員 常務 高野 公一
執行役員 常務 上野 哲夫
執行役員 常務 猪俣 忠雄
執行役員 常務 鈴木 宏明
執行役員 常務 永山 雄次郎
執行役員 常務 小野 敏彦
執行役員 常務 小野 瀨喜章
執行役員 常務 三觜 行雄
執行役員 ラリー・ビー・マクファーソン
執行役員 門野 和敏
執行役員 篠原 三知夫
執行役員 森田 靖彦
執行役員 矢野 豊明
執行役員 庄司 雅夫
執行役員 長田 良二
執行役員 三木 玄夫
執行役員 出川 光夫
執行役員 村本 薫
執行役員 谷川 彰
執行役員 町田 尚
執行役員 殿岡 勝久
執行役員 大塚 紀男
執行役員 原 道夫

主な事業所および工場

東日本自動車第一部(厚木) 神奈川県厚木市中町2-6-10
東日本自動車第一部(富士) 静岡県富士市永田町1-124-2
東日本自動車第二部(大崎) 東京都品川区大崎1-6-3
東日本自動車第二部(名古屋) 愛知県名古屋市中村区名駅南4-4-19
東日本自動車第三部(太田) 群馬県太田市浜町29-5
東日本自動車第三部(宇都宮) 栃木県宇都宮市今泉3-9-4
中部日本自動車部(豊田) 愛知県豊田市下市場町5-10
中部日本自動車部(浜松) 静岡県浜松市市田町330-5
西日本自動車部(広島) 広島県広島市南区大州3-7-19
西日本自動車部(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜東1-2-6
藤沢工場 神奈川県藤沢市鶴沼神明1-5-50
滋賀工場(大津プラント) 滋賀県大津市晴嵐1-16-1
滋賀工場(石部プラント) 滋賀県甲賀郡石部町石部が丘1-1-1
前橋工場 群馬県前橋市鳥羽町78
総社工場 群馬県前橋市総社町1-8-1
埼玉工場 埼玉県羽生市大沼1-1
埼玉精機プラント 埼玉県羽生市大沼1-1
福島工場 福島県東白川郡棚倉町大字堤字二カキ180-1
桐原精機プラント 神奈川県藤沢市桐原町12

連結子会社 67社

主な連結子会社名

エヌエスケー販売(株)
エヌエスケー・マイクロプレジジョン(株)
新日本鋼球(株)
NSK アメリカズ社(アメリカ)
NSK コーポレーション社(アメリカ)
NSK ブラジル・ベアリング社(ブラジル)
NSK ヨーロッパ社(イギリス)
NSK ベアリング・ヨーロッパ社(イギリス)
NSK イスクラ社(ポーランド)
NSK 韓国社(韓国)
NSK ベアリング・インドネシア社(インドネシア)
NSK インターナショナル(シンガポール)社(シンガポール)

持分法適用会社 22社

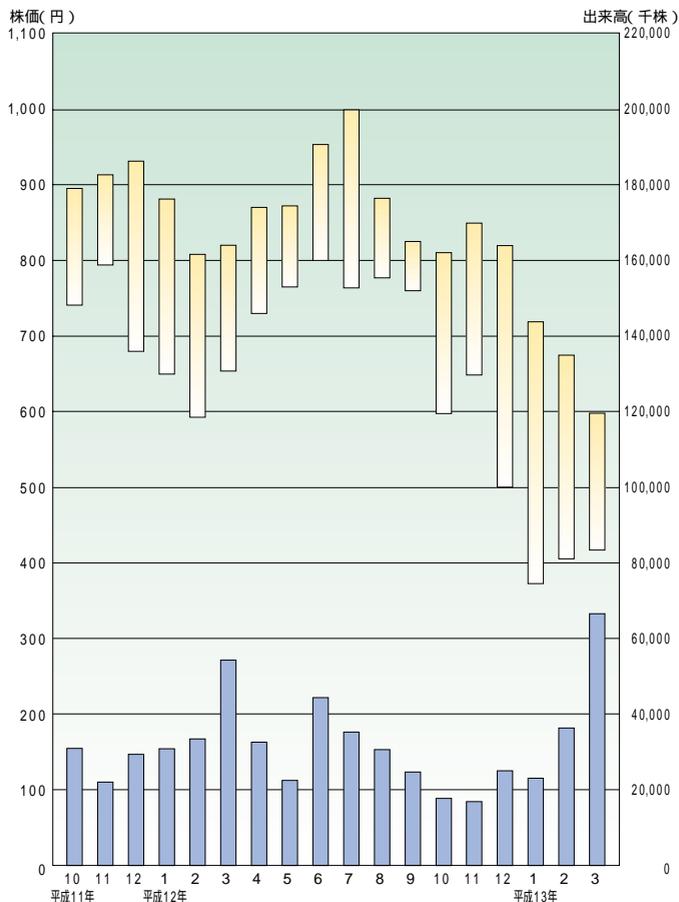
主な持分法適用会社名

エヌエスケー・トリントン(株)
エヌエスケー・ワーナー(株)
井上軸受工業(株)
(株)天辻鋼球製作所

株式の状況(平成13年3月31日現在)

資本金：	67,175,046,755円
発行済株式総数：	561,820,444株
株主数：	32,214名
当期中の名義書換件数：	1,616件
当期中の名義書換株数：	52,741,773株

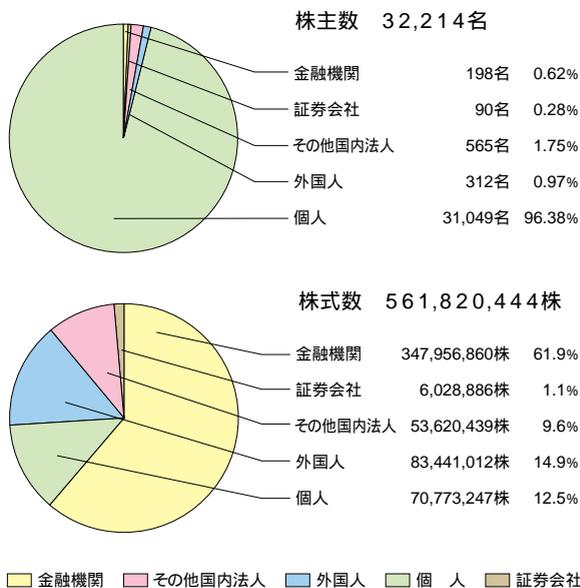
株価の推移(平成11年10月～平成13年3月)



大株主

株主名	所有株式数	持株比率
富国生命保険相互会社	31,000,000株	5.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,078,000株	5.00%
安田生命保険相互会社	28,003,236株	4.98%
日本生命保険相互会社	25,730,090株	4.58%
株式会社富士銀行	19,443,838株	3.46%
安田信託銀行株式会社	15,576,000株	2.77%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	15,062,000株	2.68%
安田火災海上保険株式会社	13,358,388株	2.38%
株式会社東京三菱銀行	12,642,262株	2.25%
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	11,975,000株	2.13%

所有者別分布状況(平成13年3月31日現在)



株主メモ

決算期	— 3月31日
定時株主総会	— 6月
配当金受領株主確定日	利益配当金—3月31日 中間配当金—9月30日
1単位の株式の数	1,000株
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	(03) 3642-4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス：
<http://www.nsk.com>